



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金本 彰彦
問合せ先責任者（役職名）上級執行役員経営管理本部長（氏名）清水 利昭（TEL）03(6864)0980
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,076	△6.4	9,007	24.3	7,770	22.8	4,897	30.2	4,898	30.2	5,011	△19.1
2024年3月期第3四半期	62,016	7.8	7,249	19.5	6,329	17.1	3,760	6.8	3,760	6.8	6,198	77.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	164.	66	160.	46
2024年3月期第3四半期	127.	11	122.	85

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期第3四半期	109,510		24,667		24,651		22.5	
2024年3月期	99,406		22,770		22,753		22.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	77,000	△4.4	11,000	16.6	5,500	△4.8	185.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) プレミアムウォーター富士株式会社
 プレミアムウォーター朝来株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	29,850,319株	2024年3月期	29,821,182株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	166,814株	2024年3月期	34,143株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	29,749,677株	2024年3月期3Q	29,586,917株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が増加したことで、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、緊迫した世界情勢や金融資本市場の変動リスク、資源価格や原材料価格の高騰の慢性化により、先行きは不透明な状態が続いています。

こうした状況下、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置づけ、宅配水（ウォーターサーバー）の認知度向上を図ってまいりました。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性や安全性によって、宅配水（ウォーターサーバー）への需要は高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。

また、当社グループでは脱炭素社会を目指すということをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取組みを行っております。水資源を使用する者の責任として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得に関してデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング、WEB等によって多くの顧客を獲得し、営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。加えて、お客様からのお問合せサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進め、また、顧客獲得に係るコストの効率化や、各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減、物流費の安定化につながる物流網の構築等により各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上収益は58,076百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は、9,007百万円（前年同期比24.3%増）、税引前四半期利益は7,770百万円（前年同期比22.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,898百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて10,103百万円増加し、109,510百万円となりました。これは、主にその他の金融資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて8,206百万円増加し、84,843百万円となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて1,897百万円増加し、24,667百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は32,085百万円と前連結会計年度末（30,561百万円）に比べて1,523百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は14,144百万円（前第3四半期連結累計期間は15,679百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加、法人税の支払額の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9,314百万円(前第3四半期連結累計期間は4,360百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は3,376百万円(前第3四半期連結累計期間は11,619百万円の支出)となりました。これは、主に社債の発行による収入、リース債務の返済による支出、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2024年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,561	32,085
営業債権及びその他の債権	11,064	12,056
棚卸資産	1,108	1,167
その他の金融資産	634	690
その他の流動資産	1,430	1,029
流動資産合計	44,801	47,029
非流動資産		
有形固定資産	29,503	31,965
のれん	75	125
無形資産	2,637	3,133
持分法で会計処理されている投資	4,180	4,640
その他の金融資産	4,924	8,761
繰延税金資産	1,803	1,477
契約コスト	11,480	12,372
その他の非流動資産	0	4
非流動資産合計	54,605	62,480
資産合計	99,406	109,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,545	14,081
有利子負債	11,458	20,849
未払法人所得税	1,438	1,784
その他の流動負債	815	737
流動負債合計	28,256	37,452
非流動負債		
有利子負債	48,036	46,976
引当金	110	160
その他の非流動負債	232	253
非流動負債合計	48,379	47,390
負債合計	76,636	84,843
資本		
資本金	4,698	4,726
資本剰余金	4,211	4,234
利益剰余金	13,774	15,907
自己株式	△80	△479
その他の包括利益累計額	149	263
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,753	24,651
非支配持分	16	15
資本合計	22,770	24,667
負債及び資本合計	99,406	109,510

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	62,016	58,076
売上原価	10,734	8,452
売上総利益	51,281	49,623
その他の収益	874	89
販売費及び一般管理費	44,844	40,634
その他の費用	61	70
営業利益	7,249	9,007
金融収益	70	190
金融費用	743	735
持分法による投資損益(△は損失)	△247	△691
税引前四半期利益	6,329	7,770
法人所得税費用	2,568	2,873
四半期利益	3,760	4,897
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,760	4,898
非支配持分	△0	△0
四半期利益	3,760	4,897
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	127.11	164.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	122.85	160.46

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	3,760	4,897
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動額	2,447	119
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,447	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	1
在外営業活動体の換算差額	△11	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9	△4
その他の包括利益合計	2,437	114
四半期包括利益	6,198	5,011
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,198	5,012
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	6,198	5,011

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年4月1日	4,584	4,095	10,962	△80	62	19,623	16	19,640
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	3,760	-	-	3,760	△0	3,760
その他の包括利益	-	-	-	-	2,437	2,437	-	2,437
四半期包括利益合計	-	-	3,760	-	2,437	6,198	△0	6,198
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,539	-	-	△2,539	-	△2,539
自己株式の取得	-	-	-	△2,823	-	△2,823	-	△2,823
自己株式の消却	-	-	△2,823	2,823	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	28	19	-	-	-	47	-	47
株式報酬取引	-	41	-	-	-	41	-	41
利益剰余金への振替	-	-	2,397	-	△2,397	-	-	-
所有者との取引額等合計	28	61	△2,965	-	△2,397	△5,273	-	△5,273
2023年12月31日	4,612	4,156	11,757	△80	102	20,548	16	20,565

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2024年4月1日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	4,898	-	-	4,898	△0	4,897
その他の包括利益	-	-	-	-	114	114	-	114
四半期包括利益合計	-	-	4,898	-	114	5,012	△0	5,011
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,677	-	-	△2,677	-	△2,677
自己株式の取得	-	-	-	△484	-	△484	-	△484
自己株式の消却	-	-	△85	85	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	27	13	-	-	-	41	-	41
株式報酬取引	-	9	-	-	-	9	-	9
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
所有者との取引額等合計	27	23	△2,766	△399	-	△3,114	-	△3,114
2024年12月31日	4,726	4,234	15,907	△479	263	24,651	15	24,667

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,329	7,770
減価償却費及び償却費	7,899	9,157
金融収益	△70	△190
金融費用	743	735
持分法による投資損益(△は益)	247	691
契約コストの増減額(△は増加)	△180	△1,893
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,156	△838
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,929	1,308
棚卸資産の増減額(△は増加)	309	△46
子会社の支配喪失に伴う利益	△797	-
その他	△359	6
小計	14,894	16,700
利息の受取額	35	73
利息の支払額	△616	△598
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	1,364	△2,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,679	14,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,985	△4,943
事業譲受による支出	-	△550
関係会社株式の取得による支出	△3,399	△149
投資有価証券の取得による支出	△2,139	△3,804
投資有価証券の売却による収入	3,456	-
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	1,867	-
貸付けによる支出	△372	△15
貸付金の回収による収入	15	144
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△5
敷金及び保証金の返還による収入	205	10
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△9,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	7,458	9,278
長期有利子負債の支出	△13,767	△9,627
自己株式の取得による支出	△2,823	△484
配当金の支払額	△2,533	△2,584
新株予約権の行使による収入	47	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,619	△3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	25,737	30,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,457	32,085

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、当社連結子会社のプレミアムウォーター中部株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるプレミアムウォーター富士株式会社、プレミアムウォーター朝来株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で実施いたしました。なお、プレミアムウォーター中部株式会社は、同日付でプレミアムウォータープロダクツ株式会社に商号変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社の名称	プレミアムウォーター中部株式会社
事業の内容	ミネラルウォーター等の飲料水の製造及び販売

消滅会社の名称	プレミアムウォーター富士株式会社
事業の内容	ミネラルウォーター等の飲料水の製造及び販売

消滅会社の名称	プレミアムウォーター朝来株式会社
事業の内容	ミネラルウォーター等の飲料水の製造及び販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

プレミアムウォーター中部株式会社を存続会社、プレミアムウォーター富士株式会社及びプレミアムウォーター朝来株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業名称

プレミアムウォータープロダクツ株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	127円11銭	164円66銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,760	4,898
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,760	4,898
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,586	29,749
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	122円85銭	160円46銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,760	4,898
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,760	4,898
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,586	29,749
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,028	778
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	30,614	30,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社プレミアムウォーターホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 山本公太

指定社員

業務執行社員

公認会計士 畑村国明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社プレミアムウォーターホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。